

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)

平成19年8月9日

上場会社名 メディアエクスチェンジ株式会社 上場取引所 東証マザーズ コード番号 3746

問合せ先責任者(役職名)取締役最高財務責任者(氏名)佐藤 寿洋 TEL(03)4306-6543

配当支払開始予定日 平成 一年 一月 一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の業績(平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第1四半期	448 \triangle 18. 7	$\triangle 75$ —	△58 –	$\triangle 56$ -
19年3月期第1四半期	551 0.3	$16 \triangle 77.4$	12 △80.9	$12 \triangle 78.0$
19年3月期	2, 191 —	△3 –	47 —	50 —

	1株当たり四 (当期)純禾		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益			
	円	銭	円	銭		
20年3月期第1四半期	_	_	_	_		
19年3月期第1四半期	130	85	130	81		
19年3月期	530	09	_	_		

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	7, 471	7, 239	96. 9	76, 228 95
19年3月期第1四半期	7, 655	7, 258	94.8	76, 428 27
19年3月期	7, 572	7, 295	96. 3	76, 827 51

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	39	270	$\triangle 22$	3, 592
19年3月期第1四半期	71	△1,610	$\triangle 147$	3, 329
19年3月期	343	△1,806	△247	3, 305

2. 配当の状況

- · Ha - / \/\									
		1株当たり配当金							
(基準日)	第 1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間				
19年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0 00				
20年3月期	_				0 00				
20年3月期(予想)		_	_	_	0 00				

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	(/0次/3/48、 // // // //									
		/	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益			
			百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭			
中	間	期	1, 027 $\triangle 6.8$	△110 −	△41 –	$\triangle 72$ -				
通		期	2, 450 11.8	35 —	133 182.7	100 99.4	1,056 79			

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

※詳細については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等 に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」 に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報·財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、米国経済の減速懸念や個人消費の動向など不透明感はあるものの、 好調な輸出や企業収益の改善を背景とした設備投資に支えられ、概ね堅調に推移いたしました。

当社の属するインターネット業界は、ユーザーへの光ファイバーによる接続サービスの普及などブロードバンド環境の整備が進展し、それを背景としたインターネットサービス分野の市場も堅調に拡大しております。

こうした状況の中、当社は、主たるインターネットデータセンター(iDC)サービス及びインターネット接続サービスの利用促進に注力してまいりましたが、他事業者との競争激化や大口顧客の解約などもあり、当四半期におけるサービス別売上高は以下のとおりとなりました。

a. インターネットデータセンター(iDC)サービス

新規顧客の獲得や既存顧客の増設などがありましたが、大口顧客である楽天㈱の一部解約やその他 既存顧客の解約などがあり、売上高は397,318 千円(前年同期比11.4%減)となりました。

b. インターネット接続サービス

新規顧客の獲得がありましたが、既存顧客の解約があり売上高は 50,591 千円 (前年同期比 48.4%減) となりました。

c. その他

ネットワーク機器の販売等により、売上高は675千円(前年同期比87.9%減)となりました。

一方、費用面につきましては、iDC 稼動率の低下により光熱水道料が減少しており、また、償却期間の終了した固定資産が発生したことに伴い減価償却費が減少しております。

以上の結果、当四半期における業績は、売上高が448,585千円(前年同期比18.7%減)、経常損失が58,081 千円、当期純損失が56,842千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当四半期における総資産は7,471,488 千円となり、前事業年度末比101,350 千円の減少となりました。その主な要因は、当期純損失を56,842 千円を計上したことや減価償却費を80,923 千円計上したことによる固定資産の減少によるものであります。

なお、純資産は7,239,082千円となり、自己資本比率は96.9%と当四半期において0.6ポイント増加し、 前事業年度末とほぼ同水準を維持しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における現金及び現金同等物は、当期純損失の計上や固定資産の取得などがありましたが、減価償却費の計上や投資有価証券の償還などがあり、前事業年度末に比べ287,344千円増加し、当四半期末には3,592,822千円となりました。

当四半期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期において営業活動の結果得られた資金は、減価償却費を 80,923 千円計上したことや投資有価証券の利息収入などがありましたが、税引前当期純損失を計上したこと等により 39,637 千円(前年同期比 44.6%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期において投資活動の結果得られた資金は、固定資産の取得や賃料改定による敷金の払い込みなどがありましたが、有価証券が100,000千円、投資有価証券が200,000千円償還したこと等により270,310千円(前年同期は1,610,542千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期において財務活動の結果使用した資金は、割賦未払金の返済により 22,602 千円(前年同期比 84.7%減)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績は、大口顧客である楽天株式会社の一部解約や、インターネット接続サービスにおいて既存顧客の解約があり、当期純損失を計上するなど厳しい事業環境にありますが、現時点では概ね計画通りに推移していることから、平成19年5月18日に発表いたしました中間期及び通期の業績予想につきまして変更はありません。

今後の見通しにつきましては、楽天㈱の解約に伴い大幅に低下する設備稼働率を上昇させるべく新規顧客の獲得や既存顧客による利用拡大を促進し、また、業務・資本提携先である日本 SGI㈱との連携による営業活動の強化や、同社が推進する SaaS やストレージといったサービスの協業により売上高の拡大に注力してまいる所存です。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用 該当事項はありません。
- (3) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当四半期会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

また、当四半期会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了したものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更に伴う影響は軽微であります。

5. 第1四半期財務諸表等 ① 第1四半期貸借対照表

期別	前夠	第1四半期		当多	第1四半期		前事業年度		
	(平成18年	丰6月30日現	在)	(平成19年	(平成19年6月30日現在)		(平成19年3月31日現在		在)
科目	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)			%			%			%
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1, 531, 108			694, 630			707, 701	
2. 売掛金		287, 220			233, 803			301, 673	
3. 有価証券		2, 998, 477			2, 898, 192			2, 697, 839	
4. 商品		5, 749			960			1, 472	
5. 前払費用		53, 986			70, 465			48, 500	
6. その他		2, 893			34, 700			23, 927	
貸倒引当金		△955			△1, 134			△270	
流動資産合計		4, 878, 480	63.7		3, 931, 618	52.6		3, 780, 845	49. 9
Ⅱ 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1.建物	1, 554, 142			1, 921, 204			1, 905, 311		
減価償却累計額	340, 701	1, 213, 441		460, 092	1, 461, 111		429, 467	1, 475, 843	
2.機械及び装置	1, 282, 968			1, 470, 972			1, 466, 014		
減価償却累計額	656, 190	626, 777		819, 758	651, 214		781, 994	684, 020	
3.器具及び備品	445, 147			463, 396			463, 121		
減価償却累計額	250, 995	194, 152		250, 622	212, 774		244, 007	219, 114	
4. 建設仮勘定		82, 350							
有形固定資産計		2, 116, 721	27.6		2, 325, 099	31. 1		2, 378, 978	31.4
(2)無形固定資産		39, 226			21, 056			23, 443	
(3)投資その他の資産									
1.投資有価証券		242, 650			804, 820			1, 004, 820	
2. 破産更生債権等		_			7, 112			4, 041	
3.長期前払費用		_			_			144	
4.敷金		378, 403			387, 313			384, 606	
貸倒引当金					△5, 531			△4, 041	
投資その他の資産計		621, 053	8. 1		1, 193, 715	15. 9		1, 389, 572	18. 3
固定資産合計		2, 777, 001	36. 3		3, 539, 870	47. 4		3, 791, 993	50. 1
資産合計		7, 655, 481	100.0		7, 471, 488	100.0		7, 572, 838	100.0
]

期別	前負	第1四半期		当多	第1四半期		前	事業年度	
科 目	(平成18年	年6月30日現	(在)	(平成194	(平成19年6月30日現在)			三3月31日現	在)
	金額(音	千円)	構成比	金 額 (千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)			%			%			^ %
I 流動負債									
1. 買掛金		21,718			23, 236			22, 447	
2.1年以内に返済予定の 長期借入金		35, 000			_			_	
3. 未払金		152, 819			120, 584			138, 110	
4. 未払費用		57, 050			45, 908			45, 199	
5. 未払法人税等		5, 254			4, 913			10, 400	
6. 前受金		10			_			1, 732	
7. 預り金		4, 136			4, 359			2, 757	
8. 賞与引当金		4, 915			4, 511			8, 112	
流動負債合計		280, 906	3. 7		203, 513	2.7		228, 760	3. 0
Ⅱ 固定負債									
1. 長期未払金		103, 024			12, 548			33, 941	
2. 退職給付引当金		13, 540			16, 344			14, 212	
固定負債合計		116, 565	1.5		28, 893	0.4		48, 153	0.6
負債合計		397, 471	5. 2		232, 406	3. 1		276, 914	3. 7
(純資産の部)									
I 株主資本									
1.資本金		4, 097, 659	53. 5		4, 097, 659	54.8		4, 097, 659	54. 1
2.資本剰余金									
資本準備金	3, 050, 732			3, 050, 732			3, 050, 732		
資本剰余金合計		3, 050, 732	39. 9		3, 050, 732	40.8		3, 050, 732	40.3
3. 利益剰余金									
その他利益剰余金									
繰越利益剰余金	109, 618			90, 691			147, 533		
利益剰余金合計		109, 618	1.4		90, 691	1.2		147, 533	1. 9
株主資本合計		7, 258, 010	94.8		7, 239, 082	96. 9		7, 295, 924	96. 3
純資産合計		7, 258, 010	94.8		7, 239, 082	96. 9		7, 295, 924	96. 3
負債純資産合計		7, 655, 481	100.0		7, 471, 488	100.0		7, 572, 838	100.0

② 第1四半期損益計算書

	期	別	前第1四半期 自 平成18年4月1日 全 平成18年6月30日			前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日]					
科	目		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
I	売上高				%			%			%
	事業収入		551,826	551,826	100.0	448, 585	448, 585	100.0	2, 191, 180	2, 191, 180	100.0
П	売上原価										
	事業原価		429, 769	429, 769	77. 9	426, 814	426, 814	95. 1	1, 804, 511	1, 804, 511	82.3
	売上総利益			122, 056	22. 1		21,771	4. 9		386, 668	17. 7
Ш	販売費及び一般管理費			105, 919	19. 2		97, 303	21.7		390, 077	17. 9
	営業利益 (△損失)			16, 137	2. 9		△75, 532	△16.8		△3, 408	△0.0
IV	営業外収益	Ж1		2, 757	0.5		18, 571	4. 1		66, 493	3.0
V	営業外費用	※ 2		6, 230	1. 1		1, 120	0.2		16, 015	0.7
	経常利益 (△損失)			12, 663	2. 3		△58, 081	△12. 9		47, 068	2. 1
VI	特別利益	Ж3		_			1,724	0.4		64, 090	2.9
VII	特別損失	※ 4		_			182	0.0		59, 608	2.7
	税引前第1四半期(当 期)純利益 (△損失)			12, 663	2. 3		△56, 539	△12.6		51, 550	2. 3
	法人税、住民税及び事業税			237	0.0		302	0.0		1, 210	0.0
	第1四半期(当期) 純利益(△損失)			12, 425	2. 3		△56, 842	△12. 7		50, 340	2. 2

③ 第1四半期株主資本等変動計算書(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) (単位:千円)

			株宝	 上資本			
		資本剰余		利益剰余金			純資産合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金	その他利益剰余金	利益剰余金	株主資本合計	心风压 日时
		貝个牛佣亚	合計	繰越利益剰余金	合計		
平成19年3月31日残高	4, 097, 659	3, 050, 732	3, 050, 732	147, 533	147, 533	7, 295, 924	7, 295, 924
当第1四半期会計期間中 の変動額							
当第1四半期純損失				△56, 842	△56, 842	△56, 842	△56, 842
当第1四半期会計期間中 の変動額合計	1	l	_	△56, 842	△56, 842	△56, 842	△56, 842
平成19年6月30日残高	4, 097, 659	3, 050, 732	3, 050, 732	90, 691	90, 691	7, 239, 082	7, 239, 082

④第1四半期キャッシュ・フロー計算書

	, j	別 別	前第1四半期	当第1四半期	前事業年度
			自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日
科	目		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税引前第1四半期(当期 利益(△損失))純	12, 663	△56, 539	51, 550
	減価償却費		76, 269	80, 923	348, 488
	有形固定資産除却損		_	182	6, 312
	ソフトウェア評価損		_	_	18, 597
	貸倒引当金の増加額		146	2, 354	3, 502
	退職給付引当金の増加額		1,073	2, 132	1,745
	受取利息及び受取配当金		△2, 097	△18, 095	△53, 512
	支払利息		3, 216	1,063	7, 751
	投資有価証券売却益		△228	△1,634	△63, 879
	投資有価証券評価損		_	_	31, 179
	売掛金の増減額		△2, 766	67, 870	△17, 219
	買掛金の増加額		4, 768	788	5, 497
	たな卸資産の増減額		_	512	△512
	未払金の減少額		△6, 511	△14, 722	$\triangle 1,393$
	未払消費税等の減少額		$\triangle 2,675$	△2, 397	$\triangle 1,007$
	その他流動資産の増加額		△17, 832	△22, 800	\triangle 18, 887
	その他流動負債の増減額		8, 409	$\triangle 1,275$	△1,644
	前受金の増減額		_	△1,732	1,722
	破産更生債権等の増加額		_	△3, 070	△4, 041
	長期前払費用の減少額		181	144	36
	小計		74, 616	33, 703	314, 284
	利息及び配当金の受取額		245	8, 221	37, 479
	利息の支払額		△3, 268	△1, 077	△7, 782
	法人税等の支払額		_	△1, 210	△475
	営業活動によるキャッシュ・フロー		71, 594	39, 637	343, 506

	期別	前第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1月 至 平成19年3月31日
科	目	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
П	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△161,018	△28, 616	△699, 406
	無形固定資産の取得による支出	△7,000	_	△28, 292
	有価証券の取得による支出	$\triangle 1, 200, 375$	_	$\triangle 2,000,375$
	有価証券の償還による収入	_	100, 000	1, 900, 000
	投資有価証券の取得による支出	△200, 907	△3, 940	△1, 004, 162
	投資有価証券の償還による収入	_	200, 000	_
	投資有価証券の売却による収入	1, 135	5, 574	74, 691
	敷金保証金の返還による収入	_	2, 070	_
	敷金保証金の払込による支出	△42, 377	△4,777	△48, 579
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 610, 542	270, 310	△1, 806, 123
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	長期借入金の返済による支出	△25, 000	_	△60, 000
	割賦未払金の返済による支出	△122, 769	△22, 602	△187, 833
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△147, 769	△22, 602	△247, 833
IV	現金及び現金同等物の増減額	△1, 686, 718	287, 344	△1,710,450
V	現金及び現金同等物の期首残高	5, 015, 929	3, 305, 478	5, 015, 929
VI	現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	3, 329, 211	3, 592, 822	3, 305, 478

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別項目	前四半期会計期間 [自 平成18年4月1日] 至 平成18年6月30日]	当四半期会計期間 [自 平成19年4月1日] 至 平成19年6月30日]	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 有価証券の評価基準及	(1) 満期保有目的の債券	(1) 満期保有目的の債券	(1) 満期保有目的の債券
び評価方法	償却原価法(定額法)を採	同左	同左
	用しております。		
	(2) その他有価証券	(2) その他有価証券	(2) その他有価証券
	時価のないもの	同左	同左
	移動平均法による原価法を		
	採用しております。		
2.たな卸資産の評価基準	商品	商品	商品
及び評価方法	個別法による原価法を採	同左	同左
	用しております。		
3. 固定資産の減価償却の	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産
方法	定額法	同左	同左
	なお、主な耐用年数は以下の		
	通りであります。		
	建物付属設備 3~18年		
	機械及び装置 6~8年		
	器具及び備品 4~20年		
	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産
	定額法	定額法	定額法
	なお、自社利用のソフトウェ	なお、自社利用のソフトウェ	なお、自社利用のソフトウェ
	アについては、社内における	アについては、社内における	アについては、社内における
	利用可能期間(5年)に基づく	利用可能期間 (5年) に基づ	利用可能期間 (5年) に基づ
	定額法を採用しております。	く定額法を採用しておりま	く定額法を採用しておりま
	また、販売用ソフトウェアに	す。	す。
	ついては見込販売可能期間		また、販売用ソフトウェアに
	(3年)に基づく定額法を採		ついては見込販売可能期間
	用しております。		(3年)に基づく定額法を採
			用しております。

期別	C, 前四半期会計期間	C 当四半期会計期間 _ 2	前事業年度
項目	自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金
	債権の貸倒損失に備えるた	同左	同左
	め、一般債権については貸倒		
	実績率により、貸倒懸念債権		
	等特定の債権については個		
	別に回収可能性を勘案し、回		
	収不能見込額を計上してお		
	ります。		
	(2)賞与引当金	(2)賞与引当金	(2)賞与引当金
	従業員の賞与支給に備える	同左	従業員の賞与支給に備える
	ため、賞与支給見込額の当四		ため、賞与支給見込額の当期
	半期負担額を計上しており		負担額を計上しております。
	ます。		
	(3) 退職給付引当金	(3)退職給付引当金	(3)退職給付引当金
	従業員の退職給付に備える	同左	従業員の退職給付に備える
	ため、当四半期会計期間にお		ため、当事業年度末における
	ける退職給付債務の見込額		退職給付債務の見込額に基
	に基づき計上しております。		づき計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主	同左	同左
	に移転すると認められるもの		
	以外のファイナンス・リース		
	取引については、通常の賃貸		
	借取引に係る方法に準じた会		
مراجع التركيد	計処理によっております。		
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法	_	_
	金利スワップについて特例		
	処理の条件を充たしている 場合には、特例処理を採用し		
	場合には、特例処理を採用し ております。		
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象		
	ヘッジ手段…金利スワップ		
	ヘッジ対象…借入金の利息		
	支払額		
	(3)ヘッジ方針		
	デリバティブに関する社内		
	規程に基づき、金利変動に		
	よるリスクをヘッジする目		
	的で実施しております。		
	(4)ヘッジの有効性評価の方法		
	キャッシュ・フロー変動を完		
	全に相殺するものと想定する		
	ことができるため、ヘッジの		
	有効性の判定は省略しており		
	ます。		

		前四半期会計期間 [自 平成18年4月1日] 至 平成18年6月30日]	当四半期会計期間 [自 平成19年4月1日] 至 平成19年6月30日]	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
7. 四半其	期キャッシュ・フロー計算	手許現金、随時引き出し可能	同左	同左
書(キャ	アッシュ・フロー計算書)	な預金及び容易に換金可能であ		
におり	ける資金の範囲	り、かつ、価値の変動について		
		僅少なリスクしか負わない取得		
		日から3ヶ月以内に償還期限の		
		到来する短期投資からなってお		
		ります。		
8. その	也四半期財務諸表	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
(財	務諸表)作成のた	消費税等の会計処理は、税抜	同左	同左
めの	基本となる重要な	方式によっております。		
事項				

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

一		V
前四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(貸借対照表の純資産の部の表示に	(固定資産の減価償却の方法)	(貸借対照表の純資産の部の表示に関
関する会計基準)	平成19年度の法人税法の改正に伴い、	する会計基準)
当四半期会計期間より、「貸借対	当四半期会計期間より、平成19年4月1	当事業年度より、「貸借対照表の純資
照表の純資産の部の表示に関する会	日以降に取得した有形固定資産について	産の部の表示に関する企業会計基準」
計基準」(企業会計基準第5号 平	は、改正後の法人税法に定める方法に変	(企業会計基準第5号 平成17年12月
成17年12月9日)及び「貸借対照表	更しております。	9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の
の純資産の部の表示に関する会計基	この変更に伴う影響は軽微でありま	表示に関する会計基準等の適用指針」
準等の適用指針」(企業会計基準適	す。	(企業会計基準適用指針第8号 平成
用指針第8号 平成17年12月9日)	なお、当四半期会計期間より、平成19	17年12月9日)を適用しております。
を適用しております。	年3月31日以前に取得した有形固定資産	従来の資本の部の合計に相当する金
従来の資本の部の合計に相当する	のうち、償却可能限度額まで償却が終了	額は7,295,924千円であります。
金額は7,258,010千円であります。	したものについては、残存簿価を5年間	なお、財務諸表等規則の改正により、
なお、中間財務諸表等規則の改正	で均等償却しております。	当事業年度における貸借対照表の純資
により、当四半期会計期間における	この変更に伴う影響は軽微でありま	産の部については、改正後の財務諸表等
貸借対照表の純資産の部について	す。	規則により作成しております。
は、改正後の中間財務諸表等規則に		
より作成しております。		(企業結合に係る会計基準)
		当事業年度より、「企業結合に係る会
		計基準」(企業会計審議会 平成15年10
		月31日) 及び「企業結合会計基準および
		事業分離等会計基準に関する適用基準」
		(企業会計基準委員会 平成17年12月
		27日 企業会計基準適用指針第10号)を
		適用しております。

注記事項

(損益計算書関係)

前四半期会計期間 [自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日]	当四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
※1 営業外収益のうち主要なもの	※1 営業外収益のうち主要なもの	※1 営業外収益のうち主要なもの	
ソフトウェア使用許諾料 143千円	ソフトウェア使用許諾料 133千円	ソフトウェア使用許諾料 705千円	
有価証券利息 1,896千円	有価証券利息 18,095千円	協賛金収入 1,523千円	
投資有価証券売却益 228千円		違約金収入 9,732千円	
		有価証券利息 53,070千円	
※2 営業外費用のうち主要なもの	※2 営業外費用のうち主要なもの	※2 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息 3,216千円	支払利息 1,063千円	支払利息 7,751千円	
支払手数料 3,014千円		支払手数料 7,510千円	
_	※3 特別利益のうち主要なもの	※3 特別利益のうち主要なもの	
	投資有価証券売却益 1,634千円	貸倒引当金戻入益 210千円	
		投資有価証券売却益 63,879千円	
_	※4 特別損失のうち主要なもの	※4 特別損失のうち主要なもの	
	固定資産除却損	固定資産除却損	
	器具及び備品 182千円	建物 576千円	
		機械及び装置 798千円	
		器具及び備品 4,936千円	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	
有形固定資産 72,202千円	有形固定資產 78,536千円	有形固定資産 329,443千円	
無形固定資產 4,066千円	無形固定資産 2,386千円	無形固定資產 19,044千円	

(株主資本等変動計算書関係)

当四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	前事業年度末	当四半期会計期間	当四半期会計期間	当四半期
	株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	会計期間末 (株)
普通株式	94, 965	_	_	94, 965

2. 新株予約権に関する事項該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前四半期会計 自 平成18年4 至 平成18年6	月1日 7	当四半期会計期間 [自 平成19年4月1日] 至 平成19年6月30日		前事業年度 [自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日]	
※ 現金及び現金同等	物の第1四半期	※ 現金及び現金同等	物の第1四半期期	※ 現金及び現金同等	物の期末残高
期末残高と第1四半期	期貸借対照表に	末残高と第1四半期	期貸借対照表に掲	と貸借対照表に掲記	されている科
掲記されている科目の)金額との関係	記されている科目	の金額との関係	目の金額との関係	
(平成18年6月30	日現在)	(平成19年6月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
	(千円)		(千円)		(千円)
現金及び預金勘定	1, 531, 108	現金及び預金勘定	694, 630	現金及び預金勘定	707, 701
有価証券勘定	1, 798, 102	有価証券勘定	2, 898, 192	有価証券勘定	2, 597, 777
預入期間が3ヶ月を		預入期間が3ヶ月を		預入期間が3ヶ月を	
超える定期預金		超える定期預金		超える定期預金	
現金及び現金同等物	3, 329, 211	現金及び現金同等物	3, 592, 822	現金及び現金同等物	3, 305, 478

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び前第1四 半期末残高相当額

	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	当第1四 半 期 相 当 額
	千円	千円	千円
器具及び備品	105, 800	55, 042	50, 757
機械及び装置	442, 775	275, 385	167, 389
ソフトウェア	1, 851	1, 545	305
合計	550, 427	331, 974	218, 452

(2) 未経過リース料四半期末残高相当額

1 年内119,771千円1 年超107,500千円合計227,272千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額

支払リース料38,127減価償却費相当額34,981支払利息相当額2,490

- (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。
- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当第1四半期会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日

- 1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び当第1四半期 末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累計額 相当額	当第1四末高額 料 当
	千円	千円	千円
器具及び備品	103, 811	79, 537	24, 307
機械及び装置	322, 061	223, 022	99, 039
ソフトウェア	_	_	_
合計	425, 942	302, 595	123, 346

(2) 未経過リース料四半期末残高相当額

1 年内92,811千円1 年超36,296千円合計129,108千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料30,300減価償却費相当額27,972支払利息相当額1,425

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法 同左 前事業年度

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

- 1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引
 - (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額

	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円
器具及び備品	105, 800	74,880	30, 920
機械及び装置	348, 209	227, 873	120, 336
ソフトウェア	1,009	946	63
合計	455, 019	303, 700	151, 319

(2) 未経過リース料期末残高相当 額

1年内104,151千円1年超53,831千円合計157,982千円

(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額

千円

支払リース料139,826減価償却費相当額128,601支払利息相当額8,414

- (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
- (5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第1四半期(平成18年6月30日)	当第1四半期(平成19年6月30日)	前事業年度(平成18年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額(千円)	
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	1, 798, 102	2, 398, 478	2, 597, 777	
政府短期証券	_	499, 713	_	
社債	1, 400, 375	_	100, 062	
非上場外国債券	_	800, 000	1,000,000	
その他有価証券 非上場株式	42, 650	4, 820	4, 820	

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、金利スワップ取引について、いずれも特例処理を採用しておりますので、記載対象から除いております。

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) 該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、金利スワップ取引について、いずれも特例処理を採用しておりますので、記載対象から除いております。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日) 該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) 該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前四半期会計集 自 平成18年4月1 至 平成18年6月30	目	当四半期会計期 自 平成19年4月 至 平成19年6月	1日	前事業年 自 平成18年4 至 平成19年;	4月1日
1株当たり純資産額	76,428円27銭	1株当たり純資産額	76, 228円95銭	1株当たり純資産額	76,827円51銭
1株当たり前第1四半期 純利益	130円85銭	1株当たり当第1四半期純 損失	△598円56銭	1株当たり当期純利益	530円09銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益		なお、潜在株式調整後1株当たり ついては、1株当たり当期純損失で 化効果を有する潜在株式が存在した おりません。	あり、また、希薄	なお、潜在株式調整後1株当 については、希薄化効果を有す ないため記載しておりません。	る潜在株式が存在し

(注) 1株当たり当第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当第1四半期(当期)純利益金額			
当第1四半期(当期)純利益又は損失(△)	12, 425	△56, 842	50, 340
(千円)			
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_	-
普通株式に係る当第1四半期(当期)純利	12, 425	△56, 842	50, 340
益又は純損失(△) (千円)			
期中平均株式数(株)	94, 965	94, 965	94, 965
潜在株式調整後1株当たり当第1四半期(当			
期)純利益			
当第1四半期(当期)純利益調整額	_	_	_
普通株式増加数	24	_	_
(うち新株予約権)	(24)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調	_	第1回新株予約権(新株予約	同左
整後1株当たり当第1四半期(当期)純利		権の目的となる株式の数	
益の算定に含めなかった潜在株式の概要		435株)	
		第2回新株予約権(新株予約	
		権の目的となる株式の数	
		477株)	

(重要な後発事象)

前第1四半期	当第1四半期	前事業年度
自 平成18年4月1日	自 平成19年4月1日	自 平成18年4月1日
至 平成18年6月30日	至 平成19年6月30日	至 平成19年3月31日
_	_	主要取引先との契約終了について 当社の主要取引先である楽天株式会社から、 平成19年4月26日付で、平成19年6月末をも って、現在提供しているインターネットデー タセンター(iDC)サービスについて解約する 旨の申込書を受領いたしました。 当社の平成19年3月期における同社向け売 上高は616百万円であり、総売上高に占める割 合は28.1%であります。

セグメント情報

【サービス別売上高】

(単位:百万円)

	平成 19 年 3 月期 第 1 四半期 (前年同期)		平成 20 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
インターネットデータセンター(iDC)サービス	448	81.2%	397	88.6%	△11.4%	1, 786	81.5%
インターネット接続サービス	97	17.8%	50	11.3%	△48.4%	387	17. 7%
そ の 他	5	1.0%	0	0.1%	△87. 9%	17	0.8%
合 計	551	100.0%	448	100.0%	△18. 7%	2, 191	100.0%